

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人宮崎大学

# 目 次

貸借対照表	.....	1
損益計算書	.....	4
キャッシュ・フロー計算書	.....	6
損失の処理に関する書類(案)	.....	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	.....	8
重要な会計方針	.....	9
附属明細書	.....	別紙
事業報告書	.....	別紙
決算報告書	.....	別紙

## 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

### 資産の部

#### I 固定資産

##### 1 有形固定資産

土地		28,595,409,768
建物	40,631,100,590	
減価償却累計額	△ 15,109,420,236	25,521,680,354
構築物	2,854,683,904	
減価償却累計額	△ 1,527,748,858	1,326,935,046
機械装置	26,045,755	
減価償却累計額	△ 12,291,764	13,753,991
工具、器具及び備品	21,645,817,168	
減価償却累計額	△ 17,011,794,605	4,634,022,563
図書	2,268,791,462	
減価償却累計額	△ 10,383,081	2,258,408,381
美術品・収蔵品		92,140,114
船舶	23,793,360	
減価償却累計額	△ 22,514,383	1,278,977
車両運搬具	108,586,280	
減価償却累計額	△ 76,436,805	32,149,475
建設仮勘定		84,199,400
有形固定資産合計		62,559,978,069

##### 2 無形固定資産

特許権		36,977,767
特許権仮勘定		54,569,399
商標権仮勘定		450
ソフトウェア		101,172,725
その他の無形固定資産		12,087,569
無形固定資産合計		204,807,910

##### 3 投資その他の資産

破産更生債権等	10,296,841	
徴収不能引当金	△ 10,296,841	0
長期前払費用		16,435,432
預託金		1,705,320
投資その他の資産合計		18,140,752

#### 固定資産合計

62,782,926,731

#### II 流動資産

現金及び預金		4,474,188,013
未収学生納付金収入		23,941,800
未収附属病院収入	3,914,143,113	
徴収不能引当金	△ 21,719,955	3,892,423,158
未収入金	415,725,886	
徴収不能引当金	△ 4,109,060	411,616,826
有価証券		1,900,000,000
たな卸資産		56,301,713
医薬品及び診療材料		483,003,330
前渡金		102,028
前払費用		12,966,534
未収収益		2,340,690
その他流動資産		1,487,754
流動資産合計		11,258,371,846

#### 流動資産合計

#### 資産合計

11,258,371,846

74,041,298,577

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,643,296,442		
資産見返補助金等	1,304,175,958		
資産見返寄附金	762,621,940		
資産見返物品受贈額	1,855,798,735		
建設仮勘定見返運営費交付金	16,246,226		
建設仮勘定見返施設費	34,603,000	7,616,742,301	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,155,642,950	
長期借入金		12,189,581,000	
引当金			
退職給付引当金	483,762,195	483,762,195	
資産除去債務		65,617,593	
長期未払金		425,923,455	
固定負債合計			<u>21,937,269,494</u>

II 流動負債

運営費交付金債務		86,962,302	
預り補助金等		134,887,000	
寄附金債務		2,148,547,561	
前受受託研究費		88,638,424	
前受共同研究費		38,436,004	
前受受託事業費等		16,072,166	
前受金		53,414,765	
預り金		199,672,621	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		355,388,025	
一年以内返済予定長期借入金		837,635,000	
未払金		3,255,166,236	
前受収益		867	
未払費用		16,845,838	
未払消費税等		20,206,700	
引当金			
賞与引当金	48,466,179	48,466,179	
その他流動負債		16,000	
流動負債合計			<u>7,300,355,688</u>
負債合計			29,237,625,182

純資産の部

I 資本金

政府出資金		41,286,089,187	
資本金合計			41,286,089,187

II 資本剰余金

資本剰余金		12,491,616,449	
損益外減価償却累計額(－)		△ 11,906,190,678	
損益外利息費用累計額(－)		△ 4,618,478	
資本剰余金合計			580,807,293

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		2,959,903,495	
当期末処理損失		△ 23,126,580	
(うち当期総損失)		( △ 23,126,580 )	
利益剰余金合計			<u>2,936,776,915</u>
純資産合計			<u>44,803,673,395</u>
負債純資産合計			<u>74,041,298,577</u>

注) 1. 本学が有している土地(3,520,858,854円)および建物(14,489,831,283円)を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(13,027,216,000円)の担保に供しております。	
2. 当該事業年度末における債務保証の総額は1,511,030,975円であります。	
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は 8,111,042,006円であります。	
4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は889,659,742円であります。	
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。	
①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。	
・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	11,221,598,301円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	9,542,350,726円
・利益剰余金に与える影響額(差引き)	1,679,247,575円
②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	539,971,559円
③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	40,349,170円
④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	<u>371,010,760円</u>
	2,630,579,064円

## 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

### 経常費用

#### 業務費

教育経費	1,382,588,509	
研究経費	1,037,537,904	
診療経費		
材料費	7,850,044,555	
委託費	1,459,906,291	
設備関係費	2,667,922,250	
研修費	14,021,158	
経費	1,074,762,103	13,066,656,357

教育研究支援経費		409,168,881
受託研究費		856,625,856
共同研究費		150,423,404
受託事業費		216,692,717
役員人件費		111,291,010

常勤教員給与	6,573,845,989	
非常勤教員給与	1,139,555,109	7,713,401,098

職員人件費		
常勤職員給与	5,355,745,249	
非常勤職員給与	4,473,244,266	9,828,989,515

一般管理費		778,565,559
-------	--	-------------

財務費用		
支払利息	199,375,997	199,375,997

経常費用合計			35,751,316,807
--------	--	--	----------------

### 経常収益

運営費交付金収益		9,089,301,363
授業料収益		2,727,238,056
入学金収益		394,297,400
検定料収益		106,017,900
附属病院収益		18,556,042,241

受託研究収益		
国又は地方公共団体からの受託研究収益	53,924,031	
その他の受託研究収益	807,193,288	861,117,319

共同研究収益		
国又は地方公共団体からの共同研究収益	2,228,000	
その他の共同研究収益	148,542,536	150,770,536

受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	82,940,323	
その他の受託事業等収益	155,231,434	238,171,757

指定管理料収益		893,169,000
---------	--	-------------

寄附金収益		637,962,577
-------	--	-------------

補助金等収益		510,668,892
--------	--	-------------

施設費収益		5,331,702
-------	--	-----------

財務収益		
有価証券利息	2,697,112	2,697,112

雑益		
財産貸付料収入	127,571,156	
研究関連収入	100,622,068	
手数料収益	1,848,643	
その他の雑益	279,830,513	509,872,380

資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	585,312,258	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	2,721,141	
資産見返補助金戻入	287,997,218	
資産見返寄附金戻入	139,054,462	
資産見返物品受贈額戻入	9,154,675	1,024,239,754

経常収益合計			35,706,897,989
--------	--	--	----------------

### 経常損失

△ 44,418,818

### 臨時損失

固定資産除却損		9,879,988	9,879,988
---------	--	-----------	-----------

### 臨時利益

固定資産売却益		15,880	
資産見返運営費交付金等戻入		6,055,953	
資産見返補助金戻入		11	
資産見返寄附金戻入		2,883,880	
資産見返物品受贈額戻入		20	8,955,744

### 当期純損失

△ 45,343,062

### 前中期目標期間繰越積立金取崩額

22,216,482

### 当期総損失

△ 23,126,580

注) 1. 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。

・附属病院に関する借入金の元金償還額	1,172,652,325円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	974,419,267円
・当期総損失に与える影響額(差引き)	198,233,058円

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,872,545,182
人件費支出	△ 17,842,424,413
その他の業務支出	△ 703,102,369
運営費交付金収入	9,395,183,000
授業料収入	2,507,387,050
入学金収入	393,592,400
検定料収入	106,017,900
附属病院収入	18,569,411,081
受託研究収入	947,589,108
共同研究収入	163,263,769
受託事業等収入	219,378,315
指定管理料収入	893,169,000
補助金等収入	595,720,174
寄附金収入	673,973,584
財産の貸付等による収入	148,021,515
預り科学研究費補助金等の増減額	67,352,466
その他の収入	317,176,367
小計	2,579,163,765
国庫納付金の支払額	△ 1,089,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,578,074,765
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,779,699,588
無形固定資産の取得による支出	△ 55,794,198
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	30,000
有価証券の取得による支出	△ 1,900,000,000
有価証券の償還による収入	2,000,000,000
施設費による収入	100,614,702
小計	△ 1,634,849,084
利息及び配当金の受取額	6,000,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,628,849,030
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 372,342,325
長期借入による収入	261,388,000
長期借入金の返済による支出	△ 800,310,000
リース債務の返済による支出	△ 197,927,512
小計	△ 1,109,191,837
利息の支払額	△ 203,141,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,312,333,652
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額（又は減少額）	△ 363,107,917
VI 資金期首残高	4,837,295,930
VII 資金期末残高	4,474,188,013

(単位：円)

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	4,474,188,013
資金期末残高	4,474,188,013
注) 2. 重要な非資金取引	
①ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具、器具及び備品	337,068,000
	337,068,000
②現物寄附による資産の取得	
工具、器具及び備品	47,727,843
図書	5,878,349
美術品	1
	53,606,193



損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処理損失		△ 23,126,580
当期総損失	△ 23,126,580	
II 損失処理額		<u>23,126,580</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	23,126,580	
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	34,773,375,251		
	一般管理費	778,565,559		
	財務費用	199,375,997		
	臨時損失	<u>9,879,988</u>	<u>35,761,196,795</u>	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 2,727,238,056		
	入学金収益	△ 394,297,400		
	検定料収益	△ 106,017,900		
	附属病院収益	△ 18,556,042,241		
	受託研究収益	△ 861,117,319		
	共同研究収益	△ 150,770,536		
	受託事業等収益	△ 238,171,757		
	寄附金収益	△ 637,962,577		
	財務収益	△ 2,697,112		
	雑益	△ 279,830,513		
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 177,755,584		
	資産見返寄附金戻入	△ 139,054,462		
	指定管理料収益	△ 893,169,000		
	臨時利益	<u>△ 4,725,516</u>	<u>△ 25,168,849,973</u>	
	業務費用合計			10,592,346,822
II	損益外減価償却相当額			1,062,592,137
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI	損益外利息費用相当額			542,006
VII	損益外除売却差額相当額			793,166
VIII	引当外賞与増加見積額			△ 37,899,652
IX	引当外退職給付増加見積額			12,670,045
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-		
	政府出資の機会費用	<u>25,141,179</u>	<u>25,141,179</u>	
XI	(控除)国庫納付額			-
XII	国立大学法人等業務実施コスト			<u>11,656,185,703</u>

注) 1. 引当外退職給付増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 70,827,186円

2. 引当外賞与増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 △1,851,561円

3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成29年3月末利回り(0.065%)により計算しております。

## 注 記

### (重要な会計方針)

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂)を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

- |   |                              |
|---|------------------------------|
| ・退職一時金に充当される運営費交付金                      | ・・・費用進行基準                    |
| ・プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金               | ・・・業務達成基準                    |
| ・文部科学省が指定する「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金 | ・・・文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準 |
| ・文部科学省の補正予算により措置される運営費交付金               | ・・・文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準 |

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	7～60年
工具、器具及び備品	3～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数を用いております。また、受託研究等収入によって購入した固定資産については、当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。

運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源が措置される場合には、賞与引当金は計上しておりません。

また、運営費交付金により財源が措置されない場合には、教職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券について償却原価法(定額法)を採用しております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 評価基準

低価法を採用しております。

##### (2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

#### 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権・債務は、期末日の直物為替相場に円換算し、換算差額は損益として処理しております。



(資産除去債務)

(1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収・破壊法)の規定に基づくフロン除去義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～47年と見積もり、割引率は、0.0%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	63,230,878円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,711,811円
時の経過による調整額	674,904円
資産除去債務の履行による減少額	-円
その他増減額(△は減少)	-円
<u>期末残高</u>	<u>65,617,593円</u>

(賃貸等不動産関係)

当法人は、木花キャンパス等において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	408,078,672円
勤務費用	89,421,125円
利息費用	1,590,110円
数理計算上の差異の当期発生額	33,959,655円
退職給付の支払額	<u>△15,327,712円</u>
期末における退職給付債務	517,721,850円

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	517,721,850円
未認識数理計算上の差異	<u>△33,959,655円</u>
退職給付引当金	<u>483,762,195円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	89,421,125円
利息費用	<u>1,590,110円</u>
合計	<u>91,011,235円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)  
割引率 0.4%

(重要な後発事項)

該当事項はありません。